

延岡市水道事業経営戦略及び延岡市下水道事業経営戦略
の改定に関する意見の概要及び本市の考え方

1 延岡市水道事業経営戦略

No.	意見の概要	本市の考え方
1	南海トラフ大地震が懸念される中で、地元企業を優先して水道施設の震災防災対策を行う必要があります。	<p>本市の水道施設における震災防災対策としましては、平成25年度に策定しております「延岡市水道施設耐震化計画」に基づき、施設、管路の計画的な管理、耐震化、補修、更新等を行い、健全で持続的な災害に負けない強靱な水道システムの構築を目指しております。</p> <p>特に老朽化した施設・管路につきましては耐震診断を行い、この結果を基に耐震性が低いものについては、施設の更新や管路の布設替えを進めております。</p> <p>これらの更新等の入札における業者選定の方針として、特殊な業務内容であることから地元業者で対応できないものや、地元業者だけでは競争性が十分確保できないものをのぞき、地元優先発注の考え方から、それぞれの案件についての本市の登録がなされ、本市に本店を有する事業者であることを基本としており、今後も引き続きこの基本方針に沿って対応してまいります。</p> <p>また、南海トラフ巨大地震などの大規模災害が発生した際には、市民生活への影響を最小限に抑えるため、「延岡市水道事業業務継続計画」に基づき、災害支援協定を結んでいます水道関係団体や市内の建設事業者等に協力を頂きながら迅速な復旧に努めます。</p> <p>なお、災害に伴い水の供給ができなくなる地区も予想されますので、迅速に応急給水活動や応急復旧活動を行うため、市内3ヶ所の旭化成ライフスポットの活用を含めた連携体制を整えているところであり、今後必要な訓練も予定しているところです。</p>
2	経年劣化管更新は、漏水多発地区を選別して行うべきです。	<p>本市では、水道管路の適切な維持管理のために、昭和40～50年代に布設された耐用年数を超えた硬質塩化ビニル管を中心に更新しているところです。このことは、結果的には漏水の多い地区を重点的に行っていることにはなると考えております。自然漏水が発生した場合は、修繕工事により対応することとしており、その修繕履歴を基に更新計画の見直し等を逐次行っております。</p> <p>また、管路更新の優先順位の考え方としましては、災害時における基幹病院等及び透析医療機関への給水を確保するため、重要給水施設に至る水道管路の更新を計画的に進め、管路の耐震化を図っているところです。</p>
3	延岡市の場合、耐震化を推進するのであれば管路更新を最優先にすべきです。	<p>現在、管路の更新につきましては、漏水事故防止や耐震性の向上のため、老朽化している管路について取り組んでおり、そのことにより耐震性も向上すると考えております。</p> <p>加えて、水道施設の耐震化につきましては、地震による市民生活への影響を最小限に抑えるため、浄水場や配水池などの重要な施設の整備と合わせて導水管や送水管についても更新を行うことにより、耐震化を図ることとしております。これらの耐震化につきましては、宮崎県における南海トラフ巨大地震の地震動に対応した耐震性能を確保できるよう整備を行っているところであります。</p> <p>今後も引き続き安心して安全な水道水の供給を図るため、管路の更新と施設の耐震化のバランスを保ちながら事業を進めてまいります。</p>
4	水道管路の更新等については、迅速な対応、地元雇用の促進、経費削減の観点から、地元企業を有効に活用してほしい。	<p>水道管路の更新等の入札における業者選定の方針は、地元優先発注の考え方から、それぞれの案件についての本市の登録がなされていて、本市に本店を有する事業者であることを基本としております。業務内容の特殊性や競争性確保の観点から必要に応じて市外業者が参加する場合もありますが、今後も引き続きこの基本方針に沿って対応してまいります。</p>
5	耐震化対策が12.4億円+2千万円では足りないと思います。	<p>水道施設の建設改良費につきましては、平成30年度時点で、今後10年間に必要とする事業費を年間約14億2千万円と算定しており、事業費の財源を確保するためには、大幅な水道料金の引上げを早急に実施しなければならない状況でありました。</p> <p>この様な状況の中、市民への急激な負担の増加を考慮し、水道施設の更新期間を15年間に延長することで更新費用の平準化を図り、事業費を年間約12億4千万円に抑え、その財源確保のために、平成30年度に水道料金を平均14.9%引き上げさせていただいたところです。</p> <p>しかしながら、その後、国の財政支援制度の活用により、水道料金引上げ時には計上していなかった新たな財源が確保できたことから、令和元年12月分から水道料金を引き下げるとともに、当初計画した以上の耐震化を進めるべく、今後毎年2千万円の事業費を上乗せして取り組むこととしております。</p> <p>現在の計画と料金水準の下では、この事業費規模以上に耐震化対策を進めることは難しいところですが、今後さらに財源確保策と経費節減策に取り組み、できる限りの事業費の確保に努めていく考えです。</p>

2 延岡市下水道事業経営戦略

No.	意見の概要	本市の考え方
1	<p>南海トラフ地震による津波が発生すると、下水道処理施設は甚大な被害を受けて復旧には、1ヶ月以上を要すると思われます。南海トラフ地震による避難者にとってトイレが使用できない事は、死活問題です。</p> <p>東日本大震災の教訓を活かし、南海トラフ地震発生後、早期に延岡市下水道処理施設が復旧出来る様、施設改善計画を直ちに下水道事業経営戦略に追加して下さい、南海トラフ地震は、いつ発生するか分かりません。</p>	<p>本市では、地震対策として令和元年度に人命保護と被災時でも必要とされる電源を確保するため、妙田下水処理場に津波の想定浸水高以上となる高所に電気棟を建設し、津波浸水対策を実施したところです。今年度は、電気棟に隣接するポンプ棟の耐震補強に取り組んでおり、来年度以降に津波により浸水が発生しても運転が可能となる冠水型ポンプへの更新整備を計画しているところです。</p> <p>今回改定する「延岡市下水道事業経営戦略」において、下水道施設における改築更新を含めた今後20年間での耐震対策としての施設改善についても検討を行っており、その結果、令和2年度当初予算ベースと比較し、年間事業費を約3.2億円増額し施設改善を進めていくこととしています。</p> <p>また、南海トラフ地震などの大規模災害が発生した際には、「延岡市下水道事業業務継続計画」に基づき、災害支援協定を結んでいます各下水道関係団体や市内の建設事業者と協力を取りながら迅速な復旧に努めてまいります。</p> <p>なお、簡易トイレや携帯トイレなどの計画的な備蓄やリース会社との応援協定の締結により、災害時に備え避難所に迅速に仮設トイレを配置できる体制を整えているところです。</p>